

防災地域建設委員会資料

1 予算案（1件）

令和6年度島根県企業局11月補正予算案 1

・第148号議案 令和6年度島根県電気事業会計補正予算（第3号）

2 報告事項

(1) 江津地域拠点工業団地（第3期造成）について 2

(2) 安来市切川地区工業用地造成事業の状況について 4

令和6年12月12日・13日

企業局

令和6年度島根県企業局11月補正予算案

企業会計予算

電気事業会計【第148号議案】

1. 補正項目

三成ダム 放流警報設備改修工事

警報設備の取り替えを行うもの。

2. 債務負担行為（新規）

単位：千円

事 項	期 間	限度額
三成ダム 放流警報設備改修工事	令和6年度から 令和7年度まで	84,000

江津地域拠点工業団地（第3期造成）について

1. これまでの想定（R5年2月 建設環境委員会）

- ・ 整備規模：12.9 ha（造成費 約 25 億円）
- ・ 分譲単価：現行 20,000 円/㎡を想定
- ・ 造成期間：令和9年度に造成工事完了、分譲開始

2. 状況の変化

- ・ 造成着手にあたり、詳細設計を行ったところ、地盤改良工事の増、また、金利上昇リスクの反映などにより、現段階で取り得る工夫を行っても、10億円程度のコスト増となる見込み。
- ・ これに基づき分譲単価を試算すると、25,000 円/㎡程度となる。
 （分譲面積：第1,2期 11.3ha、第3期 12.7ha）

（単位：億円）

	従来試算 （概略設計）	今年度 （詳細設計）	差 引	備 考
造成経費	25	32	7	・ 造成工事費+5.5億円 （軟弱地盤改良費の増、資材費の高騰等） ・ 造成準備費+1.1億円 （軟弱地盤のボーリング調査地点増等） など
管理費等	6	9	3	・ 借入金利上昇による増+1.6億円 ・ 分譲経費・維持管理費+1.1億円 など
合 計	31	41	10	

分譲単価 見込み	20,000円/㎡ (12,000円/㎡)	25,000円/㎡ (15,000円/㎡)	5,000円/㎡ (3,000円/㎡)	販売中の第1,2期の区画を含め全体を 均した単価
-------------	--------------------------	--------------------------	------------------------	-----------------------------

（ ）は、40%補助後の単価（県・市 各20%補助）

3. 対応の考え方

(1) 基本的な考え方

- ・ 石見地域の主要な産業基盤として、産業振興を推進するため、企業にとって立地候補の単価となるよう、現行の分譲単価 20,000 円/㎡（補助後単価 12,000 円/㎡）の範囲内に単価を抑制する。

※ 現行単価は、県内では、ソフトビジネスパークに次ぎ2番目に高い

(2) 単価抑制の手法

- ・ 一般会計から宅地造成事業会計へ10億円の補助を実施。（造成工事が本格化するR8～10年度の間を想定）
- ・ 電気事業会計の利益剰余金は、処分を経て、今後も、ある程度を一般会計へ繰り出す予定であり、繰り出した額のうち10億円を活用。
- ・ なお、利益剰余金の処分については、議会の議決を要するため、その都度、利益剰余金の全体の使途の考え方や、その時点における造成コストの状況等を説明し、支援の必要性の判断を受け、最終的には予算審議を経て実施。

（例）R6年度の利益剰余金→R7年度に利益剰余金処分→R8年度に一般会計へ繰り出して補助の予算化

（地方公営企業法第17条の3）

地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる。

(3) 更なる工夫検討

- ・ 企業ニーズに合った区画割りや形状への見直し、更に、これに併せて地盤改良費の減など造成コスト減を検討。
- ・ そのためには、追加設計や行政手続きの再調整等が必要となり、工期の延長が必要（工事完了見込み：R9年度末→R10年度中）



安来市切川地区工業用地造成事業の状況について

1. 県による調査等の実施状況

株式会社出雲村田製作所、安来市及び県の間で「調査等実施協定書」を7月3日に締結。企業の立地判断に必要な地権者の意向確認や地質調査等の各種調査及び調整を実施し、概ね完了
 なお、企業とは毎月の定期ミーティングを開催し、随時情報共有している

【実施内容等】

- ・調査等実施協定額470,608千円
 - ▶用地確保の見込み（意向確認、用地測量、補償費算定など）
 - ▶用地造成事業費・工期の算出（地質調査、地形測量、概略設計など）
 - ▶その他用地造成に必要な各種調整（鉄塔移設、利水関係者など）

2. 今後の対応見込み

企業から用地造成に進むかどうかの結果連絡があり次第、地権者や地元関係者に連絡する予定
 その他は次のとおり

- ・R7年度当初予算に必要な予算を盛り込み、2月定例会に上程
 - ▶企業会計（企業局）：用地取得費、詳細設計費等の造成に関する費用
 - ▶一般会計（商工労働部）：費用返還（県責任による事業中止）が必要な場合の債務負担行為
- ・令和7年4月に、企業、安来市及び県の間で用地造成事業の実施に関する協定書を締結予定

【用地造成事業の想定工期】

実施内容	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
造成基本協定	◇					
用地契約・補償	▬▶					
詳細設計	▬▶					
開発許可	▬▶					
用地造成工事		▬▶				

（参考）工場立地計画の概要

- ・目的等：中長期的な電子部品の需要拡大に備えた新たな生産拠点の設置
- ・候補地：安来市切川町内 約20ha
- ・竣工：令和12年頃の工場完成を目標に検討中
- ・雇用：操業は200人程度で開始し、将来的には1,000人規模を計画